センターニュース 334号

令和7年7月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町２－４８
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

予算

第1次国土強靱化実施中期計画決定、規模は積み上げも（政府）

政府は閣議で「第1次国土強靱化実施中期計画」を決定した。26～30年度の5カ年を事業期間とし、実施すべき326施策と推進が特に必要な114施策を示した。

事業規模は「おおむね20兆円強程度」とし、資材価格や人件費の高騰を毎年の予算編成で「適切に反映する」としたほか、災害発生などに応じて「機動的・弾力的に対応」するとも明記。

政府・与党内には「20兆円強は最低水準。規模は毎年積み上げる」との見方もある。

入札・契約

3Dモデルの契約図書活用―27年度以降に本格導入（国交省）

国交省は、直轄土木の設計段階で作成した3次元モデルを工事契約図書として活用する取組みを27年度以降に本格導入する。

2次元図面と3次元モデルの双方を扱うことで生じる非効率な作業をなくし、生産性の向上につなげる。

本格導入に先立ち25年度に試行工事を実施し、3次元モデルを契約図書として活用する場合の課題と、削減できる2次元図面を抽出する。

設計段階で3次元モデルを作成している100件程度の工事で試行を見込む。

26年度はさらに試行件数を増やし、成果をガイドラインにまとめる。

市長部局の平均落札率91・03％ 落札件数は763件（仙台市）

仙台市は、24年度の工事契約落札率の速報値を公表した。

特命随意契約を除く市長部局の平均落札率は、91・03％となった。前年度比0・43ｐの微減だったが、辛くも14年連続で90％台を維持した。

落札件数は計763件だった。入札方式別の落札件数は、制限付き一般競争入札が計641件。落札率は91・13％で、0・50ｐ減少した。

WTO対象の一般競争入札は4件で、このうち建築2件の落札率は99・80％。1件ずつ開札した電気と設備は、落札率がともに100％だった。

指名競争入札は計118件。落札率は89・95％となり、0・58ｐ減少した。

工事種別ごとの落札率は、土木（451件）が88・98％、建築（82件）95・04％、電気（133件）92・79％、機械（97件）98・15％となった。

その他

25年内に建機の遠隔施工の安全義務検討（厚労省）

政府は、規制改革実施計画を閣議決定した。

建設分野では、厚労省が25年内に建機の遠隔・自律施工に求められる法令上の安全義務や技能要件について検討会を設置して議論する。

検討会では、機械の使用が想定される具体的な作業ごとの実態を把握した上で、安全義務や技能要件、機械の技術水準などの検討項目を整理する。

厚労省は検討会の成果を踏まえ、安衛法関係法令に安全義務や技能要件を明記するなどの措置を検討する。

それまでの間は労働基準監督署ごとに異なる判断が生じないよう本省に照会するなどの策を講じる。

また、建設業法に定める建設工事請負契約で義務付ける署名や記名押印について、国土交通省で見直しを検討し、25年度上期に措置する。

群マネ手引き骨子案、導入の標準手順解説（国交省）

国交省は、地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の導入を促す自治体向け手引きの骨子案をまとめた。

群マネ導入の標準的な手順や長寿命化計画などへの記載方法を解説し、自治体の主体的な取り組みを後押しする。

全自治体のインフラメンテナンスの実態に関しデータを公開して危機意識の共有につなげる。

手引きでは、複数自治体でインフラを管理する「広域連携」や、異なる分野のインフラを束ねて管理する「多分野連携」の取り組みを軸に解説する。

事業者や技術者の連携といった広義の群マネの取り組みも盛り込む。

CCUS能力評価の申請手数料―25年度末まで全額支援 振興基金

建設業振興基金は、CCUSの能力評価の申請手数料全額支援キャンペーンを8月1日から26年3月31日まで展開する。

能力評価にかかる費用を実質無料化することで、一層の普及に弾みを付ける。

CCUS登録技能者が期間内に能力評価を申請する際、建設技能者能力評価制度推進協議会に支払う手数料4、000円（技能者登録と同時申し込みの場合は3、000円）を基金が全額支援する。

対象は能力評価の申請が可能な詳細型のCCUS登録技能者。能力評価実施団体への申請時に手数料支払い証明書の添付が不要となる。

東北6県7社が共同出資会社 広域連携で経営資源を最適化

東北6県の地域建設会社7社とみずほ銀行は、共同出資の新会社「東北アライアンス建設」を設立する。

広域で連携して経営資源の最適化や人材不足、技術的制約に対処する。

新会社は、7社が集結することで、経営資源やノウハウ、技術をお互いに補完し合い、新たな受注体制の構築や雇用創出・安定、企業間ネットワークによる域内経済の循環促進などにつなげたい考え。

デジタル化とDXも重要な戦略課題に位置付け、業務効率化やコスト削減を進める。災害対応の強化も重要な取り組みに据える。

みずほ銀行は、法人顧客の価値共創に投資する独自の投資枠「価値共創投資枠」を活用し、新会社の取り組みを支援する。

25年度定時総会―地域建設業のICT化を後押し（全建）

全建は、25年度定時総会を開き、前年度決算を承認するとともに本年度の事業計画や収支予算を報告した。

本年度は技能者の賃上げなどに向けた定期的なフォローアップや、国の補助金事業を活用した地域建設業のICT化を後押し、女性活躍・定着促進に向けたロードマップのリーフレットも作成し会員に周知する。

事業計画に重点7項目―25年度総会で議決（東北建協連）

東北建協連は、25年度定時総会を開催した。

7つの重点事項を盛り込んだ本年度の事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選を行い、千葉会長と副会長5人全員の再任が決まった。

主な動き

▼燃費基準達成の建機使用原則化―現行基準認定型式も容認・GX建機も対象に（国交省）
▼テックフォースに民間人材活用―体制強化へ新制度・現地での活動範囲など拡大（国交省）
▼砂防堰堤にBIM／CIM積算試行拡大（国交省）
▼自治体独自の歩掛設定 要望受け実態調査実施（国交省）
▼第3次全国統一指標―繁忙期の緩和に地域目標（国交省）
▼重層下請けの調査開始―しわ寄せ・非効率を把握（国交省）
▼建設業の24年熱中症災害―死傷258人 死亡は10人（厚労省）
▼白石工業高の土木学科新設―新実習棟の早期完成を要望（宮城県議会）
▼労務費上昇 適切に転嫁 ―「おそれ情報」で通知書活用 全建
▼6か月間、退職金電子ポイント利用で最大5％還元（建退協）

研修

10日 仮設構造物設計 施工研修

監理技術者講習

18日 宮城県建設産業会館